

# 新たな園芸大国とちぎづくり推進方針の概要

令和5(2023)年10月 農政部生産振興課

## 策定の趣旨

- ・県では平成29年に「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定し、施設園芸の高度化や水田を活用した露地野菜産地の育成を推進
- ・デジタル技術の進展や資材価格の高騰など、方針策定時からの情勢変化によって新たな課題が生じていることから、それら課題を克服し、時代の逆風に流されない持続可能な園芸生産を実現

## 現状

### 【本県園芸を巡る情勢】

- ・担い手の減少に歯止めがかかっていない

園芸経営体数 13,696(H27) → 10,556(R2) ▲23%

作付面積 7,140ha(H27) → 6,121ha(R2) ▲14%

- ・園芸産出額は出荷減や単価下落により減少

園芸産出額(全国順位) 1,039億円(13位)(H27) → 863億円(15位)(R3)

【参考】H29方針目標：1,300億円(8位)(R7))

### 【国際情勢の変化、気候変動への対応】

- ・円安、国際情勢の変化等により、燃油・資材価格が高騰

価格上昇率(R5/R3) パイプハウス：約130%、重油：約126%

- ・環境問題に対する意識が高まり、カーボンニュートラルへの対応が急務

とちぎグリーン農業推進方針の策定(R5.3)

### 【技術革新、デジタル化の進展】

- ・産地競争力(生産性向上、有利販売など)を高めるためのデータ活用が簡便化

- ・収穫ロボットや出荷調整機など分業化を進める機器や化石燃料の使用量削減できる加温機などの開発が官民で加速化

### 【その他】

- ・2024年問題により、青果物流通のコスト増や遅滞が生じる恐れ

## 課題と対応方向

### 【緊急に対応すべき課題】 I期(R5~R9)で重点的に対応

- ・資材高騰の中、新たな設備投資による規模拡大が難化
- ・労働力確保が困難な中、省力化、分業化が必要 など

### 【将来を見据えて対応すべき課題】 II期(R10~R14)で重点的に対応

- ・データを収集・分析し、営農に活用できる人材が少ない
- ・脱炭素型の営農が求められる など

## 推進方策

### 【目指す姿】

園芸産出額 : 863億円(R3) → 1,300億円(R14)

1億円プレーヤー数 : 29経営体(R3) → 80経営体(R14)

園芸における先端技術導入農業者数 : 545(R4) → 2,000(R14)

(関連指標 農林業センサスより)

露地野菜の作付面積 : 3,027ha(R2) → 4,000ha(R12)

中規模以上野菜経営体数 : 926(R2) → 1,200(R12)

### 【基本目標】

～先端技術×低コストで進化する「園芸大国とちぎ」～

- 1 先端技術を活用した低コストで持続可能な施設園芸の展開**
  - ・収穫や防除作業におけるロボット等スマート機器の活用実証
  - ・出荷調整、パッケージ作業の分業化に向けた既存施設の活用や新規施設の導入推進 ほか
- 2 情勢の変化に対応できる大規模露地野菜産地の育成**
  - ・販売力強化や流通の合理化に向けたメガ産地の育成
  - ・スマート機器を活用した機械化一貫体系の更なる推進 ほか
- 3 規模拡大を目指す意欲ある担い手の確保・育成**
  - ・データを活用できる人材の育成
  - ・圃場整備を契機とした園芸団地の創出 ほか
- 4 国内外の需要を捉えた生産・集出荷・流通体制の確立**
  - ・2024年以降の流通の変化を捉えた新規需要の掘り起こしと多様な流通網を活用した販路拡大
  - ・輸出やインバウンド需要の獲得など、国際情勢の変化に柔軟に対応できる産地の育成 ほか